

会社の概況

(平成29年3月31日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	大正14年4月3日
設立	昭和15年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	905名(連結)、871名(単体)
事業内容	■ 設備工事業 ■ 機器製造販売事業
事業所	本社および本店(東京都港区) 大阪支社(大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所27ヶ所 機器事業部(千葉県船橋市) 技術研究所(千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可(般-26)第2822号 消防施設工事業

連結子会社

(平成29年3月31日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	27,200千株
発行済株式の総数	6,800千株
株主数	2,888名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	523	8.20
朝日工業社西日本共栄会	441	6.92
朝日工業社従業員持株会	317	4.96
株式会社みずほ銀行	317	4.96
農林中央金庫	288	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	250	3.92
日本生命保険相互会社	250	3.92
高須康有	203	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	123	1.94
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	100	1.57

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,646名	3,954千株	58.14%
金融機関	29名	1,752千株	25.77%
その他法人	115名	720千株	10.59%
外国法人等	72名	300千株	4.41%
金融商品取引業者	26名	74千株	1.09%
計	2,888名	6,800千株	100.00%

株主メモ

■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

■ 定時株主総会

毎年6月

■ 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある場合は予め公告いたします。

■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

■ 郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

■ 電話お問い合わせ先

0120-288-324 (フリーダイヤル)

※土・日・祝日を除く9:00～17:00

■ 特別口座取扱店

みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

みずほ証券株式会社

本店および全国各支店

■ 単元株式数

100株

■ 上場金融商品取引所

東京証券取引所(第一部)

証券コード1975

■ 公告方法

電子公告により行います。

http://www.asahikogyosha.co.jp

ただし、やむを得ない事由によって

電子公告による公告をすることが

できない場合には、日本経済新聞に

掲載して行います。

※当社は平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、株式併合(5株を1株に併合)を実施いたしました。
※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。
※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。



第88期 報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

株式会社朝日工業社



当期のポイント

受注高 **94,169**百万円 (前年比**10.4%**増)

売上高 **79,724**百万円 (前年比**9.4%**増)

営業利益 **3,722**百万円 (前年比**31.0%**増)

親会社株主に帰属する
当期純利益 **2,688**百万円 (前年比**41.0%**増)



Top Message

トップメッセージ

当社の持続的成長とより一層の企業価値の向上を目指してまいります。

代表取締役社長 **高須 康有**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第88期報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境と業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、政府の経済政策や金融当局の金融政策により雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費も持ち直しの動きがあり企業収益についても改善が見られました。一方、海外においては、米国において堅調な個人消費等により景気回復が見られるものの、中国を始めとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や資源国の原油安等不透明な状況が続くなか地政リスクも加わり、日本経済の先行きに下押しとなるものが懸念されます。

当社グループの事業の環境は、設備工事業につきましては、政府建設投資は伸び悩む傾向にありますが底堅い動きがあり、民間についての受注環境は都市再開発案件や病院施設など堅調に推移いたしました。しかしながら、施工面においては要員の不足や資機材の高騰などが懸念されております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品は中国を始めとし韓国および台湾パネルメーカーの大型投資を受け、スマートフォン・タブレット向けの中小型パネル向けの受注および生産が大幅に増加しました。一方、半導体製造装置向け製品の受注環境は低迷し、受注および生産は減少いたし

ました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第15次中期経営計画の最終年度に当たり、受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、中期経営計画で定めた最終年度の計数目標値のすべてにおいて目標を上回る成績を上げることができました。

今後の取組み

設備工事業は、当連結会計年度に引続き受注環境は価格競争の厳しさは続くものの首都圏を中心に民間工事業件は横ばいで推移すると思われます。また、手持工事量の増加に伴い施工体制の強化を図ります。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品の生産および販売は、中小型向けパネルの投資が一段落するもののテレビ用の大型パネル向け投資が回復すると思われます。一方、半導体製造装置向け製品は減少すると思われます。

当社グループは、本年4月から3ヶ年を計画期間とする第16次中期経営計画(2017年4月～2020年3月)をスタートさせました。この中期経営計画は、「経営基盤の強化」と「働き方改革」に取り組み、当社の持続的成長と、より一層の企業価値の向上を目指すもので、皆様のご期待に応えるためにも総力をあげて取り組んでまいります。なお、本報告書で計画の骨子をご紹介しますので併せてご覧ください。

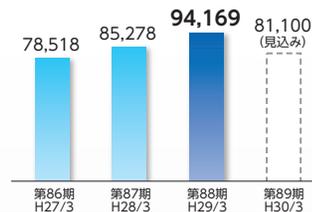
株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

単位:百万円

▶ 受注高

94,169百万円



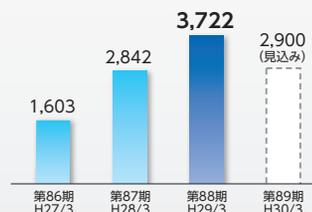
▶ 売上高

79,724百万円



▶ 営業利益

3,722百万円



親会社株主に帰属する

▶ 当期純利益

2,688百万円

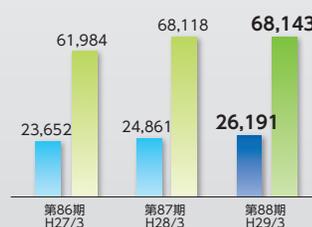


▶ 純資産

26,191百万円

▶ 総資産

68,143百万円



連結財務諸表(要約)

貸借対照表

単位:百万円

	当期末 平成29年3月31日現在	前期末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	50,820	50,482
固定資産	17,322	17,636
有形固定資産	4,433	4,081
無形固定資産	489	269
投資その他の資産	12,400	13,285
資産合計	68,143	68,118
(負債の部)		
流動負債	38,674	39,762
固定負債	3,277	3,494
負債合計	41,951	43,257
(純資産の部)		
株主資本	22,623	20,478
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	15,786	13,640
自己株式	△ 741	△ 740
その他の包括利益累計額	3,567	4,383
その他有価証券評価差額金	4,014	4,776
為替換算調整勘定	109	108
退職給付に係る調整累計額	△ 555	△ 501
純資産合計	26,191	24,861
負債純資産合計	68,143	68,118

損益計算書

単位:百万円

	当期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	前期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
売上高	79,724	72,904
売上原価	69,851	64,154
売上総利益	9,873	8,750
販売費及び一般管理費	6,150	5,908
営業利益	3,722	2,842
営業外収益	265	241
営業外費用	67	84
経常利益	3,921	2,998
特別利益	86	68
特別損失	98	50
税金等調整前当期純利益	3,909	3,016
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,322
法人税等調整額	32	△ 212
当期純利益	2,688	1,906
親会社株主に帰属する当期純利益	2,688	1,906

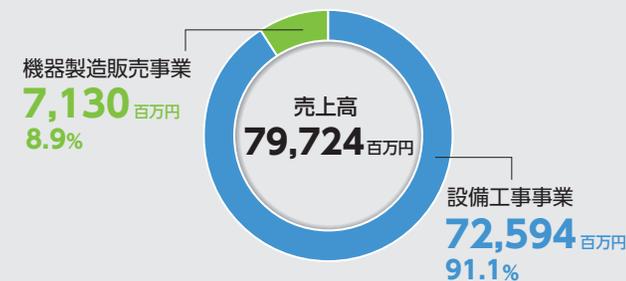
キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	前期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,732	5,036
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 984	△ 343
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 573	△ 572
現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	△ 22
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 3,289	4,097
現金及び現金同等物の 期首残高	10,873	6,776
現金及び現金同等物の 期末残高	7,584	10,873

■ セグメント情報

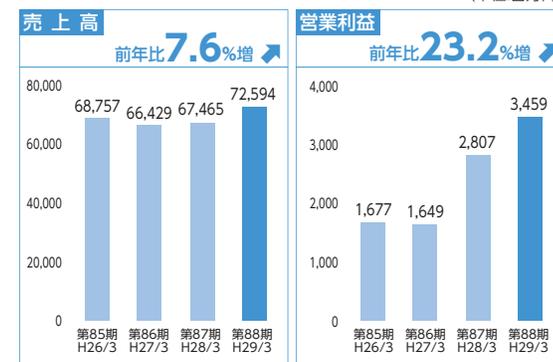
売上高構成比



■ 設備工事事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

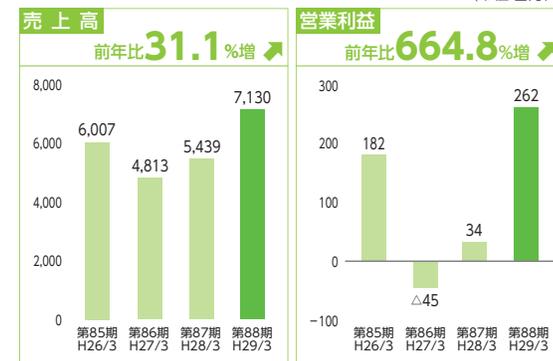
(単位:百万円)



■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

(単位:百万円)



財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認ください。

朝日工業社

検索



第16次中期経営計画（2017年4月～2020年3月）では、当社の持続的な成長と企業価値の向上を目指して、経営に必要となる事業規模と利益を確保するとともに、将来の事業展開の基礎となる「経営基盤の強化」と「働き方改革」に取り組んでまいります。

1. 基本方針

第16次中期経営計画は、次の基本方針のもと推進しています。

① ステークホルダーの期待に応える企業集団を目指す

コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化、地球環境の保全、社会貢献等の活動に従来にも増した取り組みを行い、CSR経営を推進する。

② 「働き方改革」を推進し、魅力ある職場づくりに取り組む

現場支援体制の強化と生産性の向上に取り組み、労働環境の改善を図る。また、ワークライフバランスへの取り組みを強化する。

③ 人材の確保と適正な人材配置を実施する

積極的な新卒・中途採用活動を進めるとともに、定年再雇用者の活躍推進を図る。また、効果的で適材適所の人員配置を事業店の枠を越えて行う。

④ 戦略的な営業活動を推進する

採算性重視を基本に置き、将来に繋がる優良顧客の獲得、ターゲットを絞った新規顧客の開拓に努める。また、大都市圏において受注基盤の拡充を図る。

⑤ 研究・開発力の強化を図る

社会や顧客のニーズを的確に研究・開発に繋げる体制を整備するとともに、人員の増強や設備の整備・充実を図り、研究・開発の基盤を強化する。

2. 計数目標

本計画最終年度（2020年3月期）の主要計数の目標値は以下のとおりです。

連結受注高	862億円
連結売上高	893億円
連結営業利益	36億円
連結当期純利益	26億円

3. 資本政策の基本方針

当社グループは、グループ全体の持続的な成長と企業価値の向上を図るため、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスを最適化することを資本政策の基本方針としています。

利益配分に関しましては、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、普通配当1株当たり年75円を安定的に継続するとともに、連結配当性向30%を目標とします。また、株主還元策の一環として、自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を考慮した上で、経営環境等を総合的に勘案し実施します。

内部留保につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効果的に活用します。

4. 目標を達成するための主な施策

第16次中期経営計画の基本方針に基づき、次の施策を実施することで目標の実現を図ります。

事業拡充	現場強化	基盤整備
I. 設備工事業業 ● 営業力の強化 ● 新たな事業・ビジネスへの展開 II. 機器製造販売事業 ● 新たな市場・顧客の開拓 III. 海外事業 ● グローバルな事業展開	I. 設備工事業業 ● 「現場」力の強化 ● 価格競争力・収益力の強化 II. 機器製造販売事業 ● 生産性の向上	I. 共通 ● 研究・開発力の強化 ● 人材の確保と活用

※具体的な施策の内容については、当社ホームページ (<http://www.asahikogyosha.co.jp>) に掲載の2017年3月24日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。



ラジオCM放送開始

本年4月よりラジオCMの放送を開始しました。

当社の広告は、これまで新聞等の紙媒体が中心でしたが、久しぶりのラジオCMで、今回は全国ネットでの放送となります。

今回、ラジオCMは二通りのパターンを制作し、その内の1本には当社の社員が出演しています。

また、ラジオCMを放送するにあたり、当社の名称にメロディや効果音を付け、音響で当社をアピールするサウンドロゴも併せて制作し、CMの一部として放送しています。

当社は、今後も企業価値の向上を目指して、継続的な広告宣伝を実施してまいりますので、ご期待ください。

CM概要

放送局：TBSラジオ

(全国のTBS系列の放送局も含む)

提供番組：毎週土曜日17：45～17：50

「ウィークエンドネットワーク」



当社社員出演場面の収録風景

※提供番組および提供時間は変動する場合があります。

※当社ホームページ (<http://www.asahikogyosha.co.jp>) でもCMを聴取できます。